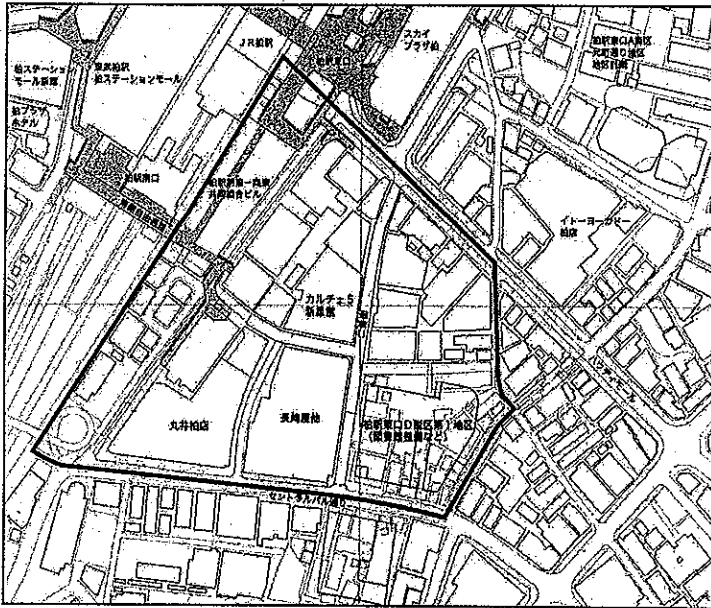


民間主導のまちづくり協発足

柏駅前のエリアマネジメントに着手

柏一丁目地区



対象地域となる柏一丁目地区(約3.8ha)

＝太線で囲んだエリア

「行政に任せきりではなく、自分たちのまちは自分たちでつくろう」。柏駅東口駅前の商業者らが中心になり、駅周辺のグランドデザインを描き、施策に結びつけるための協議の場として「仮称」柏一丁目地区まちづくり推進協議会」を19日に発

足させる。リーマンショックによる景気低迷に伴い、「若者の街」の象徴であった真カシの古層屋が次々と撤退し、柏駅周辺の活力が停滞している。駅周辺のまちづくりを促すこと、滞り、ひいては地域の資産価値の向上に繋がること、民間主導によるエリアマネジメントに踏み切った。

土地の価値が高まらず、ビルオーナーも建替えに踏み切れなくなる。客を呼び込むためには、単一的な開発では限界があり、広いエリアが一体となってバランスの取れたまちづくりをしていくことが街の魅力となり、ひいては地域の資産価値の向上に繋がること、民間主導によるエリアマネジメントに踏み切った。地権者らは「横浜や六本木のように全体が一つの明快なコンセプトのもとで開発された街は住民にとって魅力的だ。柏は、これまでの10年で街の吸引力を高めるためのイベントを開催するなどソフトは良くなった。しかし、それを支えるハード

かりしたハードの整備が必要だ。そのためには、10年、20年先を見据えたグランドデザインを今から描いておく必要がある」との考え。市街地開発と連動した質の高い街並みを形成するため、将来的には地区計画の策定も視野に入れているとい

地権者・周辺地区関係者・まちづくり専門家メンバーに、中小企業基盤整備機構の支援を受けながら、まずは柏一丁目地区(約3.8ha)を対象に検討。既存計画である都市計画マスタープランや地区再生計画の方向性を確認し、今後のまちづくりの方向性を協議・共有していく方針だ。

「スに、長期的なまちづくりの方向性を検討・共有し、実効性のある目標を設定していく。今年度は、同機構の支援プログラムを活用し、専門家のアドバイスを受けながら関係者間の共通課題を確認し、今後のまちづくりの方向性を協議・共有していく方針だ。

見えない不安」「なにもする気がなくなってきた」などの悩みを抱える家族は「家族として自分何ができるかわからない」「がんになったこと、の将来が心配だ」などという相談が寄せられた。

がん相談に1年で800人

多彩な支援メニュー用意

がん患者・家族総合支援センター

心じる「がん患者・家族総合支援センター」が柏の葉キャンパス駅前に開設して1周年を迎えた。国立がんセンター東病院と柏・流山・我孫子の医師会が運営。看護師2人が常駐し、相談事業を柱に、サポーターの支援や地域緩和ケアの推進、情報提供などを行っている。相談窓口には、6月末の約1年間で781件の悩みが寄せられ、うち初回が593件だった。相談者の内訳を見ると、患者が390人、家族が48人(配偶者184人、子供149人)と多く、医療福祉従事者42人、友

人や親戚など47人が利用。相談者の居住地は、柏市が33%、流山市が11%、我孫子市が8%となり、3市で半数を超えている。相談内容は、診断・治療の理解や選択に悩む内容が最多で、療養場所の選定や患者の精神的負担が後に続いた。診断や治療に関する相談は、「治療が効いていないかどうかわからない」「こんな治療なのか不安だ」「治療を避べと言われても悩んでしまう」など。また、精神的負担に關しては、患者自身は「治療期間が長くて先が

医療の隙間埋める。同センターは、サポーターの支援としてがん患者や家族が集まる場所や機会を企画。多様なサービスを提供している。利用率高くなっている。がんによって自分を見失った人が自分を取戻すためのスキルを学ぶ「患者サポーターグループ」

アーバンデザインセンター 全国ネット構築

組織の参加を促し、活動の紹介やノウハウの公開などを行うWEBサイトを来月1月に立ち上げるほか、会議のレポートや

ちづくりの場を考える」をテーマに、先進的な事例の報告があるほか韓国や台湾の取組みの紹介などがある。入場無料。

七尾支所のノックアウト



の会場にて

開設1周年の